

2. 事業実施状況

I 公益目的事業 1 (公1)

1 肉用子牛の価格差補てんに関する事業 21,672,529円

(事業の目的)

肉用子牛生産安定等特別措置法に基づき、子牛価格が保証基準価格を下回った場合に、生産者に対し生産者補給金を交付することにより、肉用子牛生産の安定を図る。

(1) 肉用子牛生産者補給金制度 9,549,000円

(事業内容)

(独)農畜産業振興機構、県からの補助金及び生産者の拠出金により基金を造成し、子牛価格が再生産可能な基準を下回ったとき、基金から生産者に補てん金を交付し、肉用牛繁殖農家の経営安定を図った。

(2019年度実績)

① 契約戸数：516戸

② 基金造成 (9,492,400円)

生産者補給金の交付財源となる生産者積立金の造成を行った。

個体登録頭数(平成31年1月～令和元年12月)

(単位：頭、円)

品 種	契約 頭数	積立 単価	積立所要額	負 担 区 分		
				農畜産業 振興機構	佐賀県	契約 生産者
黒毛和種	7,826	1,200	9,391,200	4,695,600	2,347,800	2,347,800
褐毛和種	0	4,600	0	0	0	0
その他の 肉専用種	1	12,400	12,400	6,200	3,100	3,100
乳用種	0	6,400	0	0	0	0
交雑種	37	2,400	88,800	44,400	22,200	22,200
計	7,864	—	9,492,400	4,746,200	2,373,100	2,373,100

③ 補給金交付 (56,600円)

平均売買価格が保証基準価格を下回った四半期において補給金の交付を行った。

(単位：頭、円)

品 種	交付頭数	交付単価	交付額
その他の肉専用種	1	56,600	56,600

(2) 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業 12,123,529円

(事業内容)

(独)農畜産業振興機構から補助を受け、制度の対象となる子牛の登録・確認、事務委託団体の指導、検討会開催、子牛の取引状況調査などを行い、肉用子牛生産者補給金制度の適正な運営を図った。

なお、1頭当たり400円の事務手数料を徴収した。

<事業実施期間> 平成27年度～2019年度

(2019年度実績)

- ・事業説明会の開催：3回
- ・現地調査：契約生産者と事務委託先へ調査指導（16回）
- ・子牛取引状況調査：県内1指定家畜市場

(業務委託)

制度内容の周知・連絡、事業申込み、負担金徴収、各種報告などの一部事務について、利用農家が属する4団体に委託した。（JA さが JA からつ JA 伊万里 県配合飼料価格安定基金協会）

(財源) (独)農畜産業振興機構補助金、手数料

2 肉用牛肥育経営の所得補てんに関する事業 3,374,771,929円

(事業の目的)

畜産経営の安定に関する法律に基づき、標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合に、生産者に対し肥育安定交付金を交付することにより、肉用牛肥育経営の安定を図る。

(1) 肉用牛肥育経営安定交付金制度 3,363,987,819円

(事業内容)

肥育農家の標準的販売価格が標準的生産費を下回ったとき、(独)農畜産業振興機構からの交付金と県からの補助金及び生産者の拠出金により造成する基金から、その差額の9割の補てん金を生産者に交付し、肉用牛肥育農家の経営安定を図った。

<事業実施期間> 平成30年度（平成30年12月30日）～2021年度

(2019年度実績)

①契約戸数：203戸

②基金造成(311,200,000円)

交付金の交付財源の一部となる積立金の造成を行った。

(単位：円)

品種	負担区分		合計
	佐賀県	契約生産者	
肉専用種	42,490,500	257,003,500	299,494,000
乳用種	31,500	506,800	538,300
交雑種	817,650	10,350,050	11,167,700
合計	43,339,650	267,860,350	311,200,000
造成頭数	平成31年1月～ 令和元年12月分 肉専 28,327頭 乳用 35頭 交雑 711頭	平成31年4月～ 令和2年3月 肉専 27,053頭 乳用 28頭 交雑 653頭	

③交付金交付(396,996,650円)

標準的販売価格が標準的生産費を下回った月において、その差額の9割を(独)農畜産業振興機構からの交付金及び積立金より契約生産者に交付した。

(単位：円)

品種	区分		合計	交付対象頭数 (平成31年2月～ 令和2年1月)
	機構より交付される額 (交付額のうち3/4)	積立金より支払う額 (交付額のうち1/4)		
肉専用種	296,583,036	98,861,690	395,444,726	15,815頭
乳用種	542,746	180,921	723,667	106頭
交雑種	621,189	207,068	828,257	22頭
合計	297,746,971	99,249,679	396,996,650	

(財源) (独)農畜産業振興機構交付金、農家拠出金、県補助金

④業務対象年間終了に伴う返還(無事戻し) 2,655,791,169円

業務対象年間(平成28年度～平成30年12月29日)終了に伴い、業対中に積立てた生産者積立金残額を農畜産業振興機構・佐賀県・契約生産者へ配分し、返還した。

・返還額及び返還区分

区分	肉専	交雑	乳用	合計
返還額	2,559,604,548	80,716,856	15,469,765	2,655,791,169
農畜産業 振興機構	1,919,710,416	60,537,886	11,602,372	1,991,850,674
佐賀県	75,921,712	1,178,996	154,990	77,255,698
生産者	563,972,420	18,999,974	3,712,403	586,684,797

肥育安定基金残額に返還までに発生した利息を合算して返還。

生産者分利息は交付金制度の交付財源へ繰入れ

(2) 肉用牛肥育経営安定交付金制度に係る業務委託事業 10,784,110 円

(事業内容)

(独)農畜産業振興機構から委託を受け、対象となる肥育牛の登録・販売確認、事務委託団体の指導、推進会議の開催などを行い、肉用牛肥育経営安定交付金制度の適正な運営を図った。

なお、1頭当たり500円の事務手数料を徴収した。

(2019年度実績)

①推進会議の開催：1回

②現地調査：契約生産者と事務委託先へ調査指導（8回）

(事務委託)

制度内容の周知・連絡、事業申込み、農家拠出金徴収、各種報告など一部事務について、利用農家が属する5団体に委託した。(JA さが JA からつ JA 伊万里 県開拓畜産事業協同組合 県配合飼料価格安定基金協会)

(財源) (独)農畜産業振興機構委託費、手数料

3 養豚経営の所得補てんに関する事業 484,048円

(事業の目的)

畜産経営の安定に関する法律に基づき、標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合に、生産者に対し肉豚経営安定交付金を交付することにより、養豚経営の安定を図る。

(1) 肉豚経営安定交付金制度に係る連絡調整等委託業務 484,048円

(事業内容)

(独)農畜産業振興機構から委託を受け、養豚農家や関係者を対象に、事業説明会を開催し、肉豚経営安定交付金制度の普及推進を行い、養豚農家の経営安定を図った。

(2019年度実績)

①事業説明会議の開催：3地域

(財源) (独) 農畜産業振興機構委託費

II 公益目的事業2（公2）

1 畜産の経営指導に関する事業 14,606,438円

（事業の目的）

畜産農家に対して、関係機関・団体と支援チーム等を構成し、経営診断による助言・指導及び畜産特別資金借入農家の経営指導などを行い、畜産経営の育成と安定向上を図る。

(1) 畜産経営技術高度化推進事業 3,504,000円

（事業内容）

畜産農家に対して、畜産の各分野の専門家からなる支援チームを構成し、畜産農家に対して経営診断・事後指導による助言指導、経営改善研修会の開催、技術情報提供及び相談活動などを行い、生産性、収益性の高い畜産経営体の育成を図った。

（2019年度実績）

- ① 支援チーム検討会：2回
- ② 経営診断：32戸、事後指導：15戸

団体名	診断件数	内 訳			
		酪農	繁殖 (一貫を含む)	肥育 (一貫を含む)	採卵鶏
佐賀県農協	9	0	4	5	0
唐津農協	11	3	3	5	0
伊万里市農協	11	0	2	9	0
その他	1	0	0	0	1
合計	32	3	9	19	1

- ③ 経営改善研修会：3グループ

開催日	グループ名	出席者数
令和元年12月19日	J A伊万里肥育牛部会	58名
令和元年12月26日	からつ和牛改良組合	100名
令和2年3月10日	J Aからつ肥育牛部会青年部	25名

（財源）県委託費

(2) 畜産特別資金等推進指導事業 5,771,724円

（事業内容）

畜産特別資金借受者及びその融資機関に対して、経営改善計画の作成指導や達成指導を行い、同資金借受者の経営改善を図った。

(2019年度実績)

- ① 支援協議会の開催：2回
- ② 融資機関への助言指導：4融資機関
- ③ 経営改善計画の作成、見直し、達成指導
(見直し指導：2戸、濃密指導：6戸、重点指導：5戸、改善状況調査：7戸)
- ④ 畜特資金借入者の実績点検調査：2回、経営改善状況調査：1回

(財源) (公社) 中央畜産会補助金

(3) 畜産経営指導体制支援事業 5,330,714円

(事業内容)

畜産振興を目的として、畜産協会が実施する畜産経営技術高度化推進事業を推進するとともに関係機関・団体と連携し、地域畜産の活性化、収益性の高い畜産経営実現並びに安全かつ安定的な食の供給のための事業の推進を図った。

(2019年度実績)

- ① 畜産経営の支援体制強化を図るための事業の推進
- ② 地域畜産の活性化、安全かつ安定的食の供給のための事業の推進

(財源) 地方競馬全国協会補助金

2 畜産の経営支援に関する事業 41,932,000円

(事業の目的)

生産者に能力の高い繁殖雌牛の増頭・導入や被災時の補修・改善の支援に取り組む生産者集団並びに収益性の向上や労働力軽減を図るための機械導入に取り組む生産者に畜産クラスター協議会や楽酪応援会議を通じて支援を行い、畜産経営の生産基盤の強化、安定向上及び地域の畜産振興を図る。

(1) 肉用牛経営安定対策補完事業 (地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業)

37,911,000円

(事業内容)

生産者集団等に対して、能力の高い繁殖雌牛の増頭・導入等に対し奨励金を交付し、地域の繁殖基盤の強化と活性化を図った。

(2019年度実績)

① 増頭奨励金、導入奨励金（多様性、優良）の交付

項目	戸数（戸）	頭数（頭）	金額（円）
中核的担い手育成増頭推進 （増頭奨励金）	34	238	22,920,000
遺伝的多様性に配慮した改良基盤確保 （導入奨励金）	20	42	3,360,000
優良繁殖雌牛導入支援 （導入奨励金）	61	178	8,170,000
合計	延べ115	458	34,450,000

② 肉用牛振興推進指導 3,461,000円

（財源）（独）農畜産業振興機構補助金

(2) 畜産経営災害総合対策緊急支援事業 195,000円

（事業内容）

豪雨、台風、地震等災害により畜舎等が被災した畜産農家の安定的な経営継続を目的に、畜舎、飼養管理の附帯施設・機械の補修・改修や非常用電源等の事業概要等の周知を図るとともに、災害により繁殖農家が新たに導入する繁殖牛（1頭）に対して補助した。

（2019年度実績）

① 家畜の導入支援 175,000円

② 推進事務費 20,000円

（財源）（独）農畜産業振興機構補助金

(3) 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業） 2,394,000円

（事業内容）

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業のうち機械導入事業について、その円滑な実施を図るため、事業の推進業務、事業参加要望書及び事業参加申請書の取りまとめ業務などの推進業務を実施した。

（2019年度実績）

① 県内における事業の推進業務

② 県内における事業参加要望書及び事業参加申請書の取りまとめ業務

③ 県との協議に係る窓口業務

④ 県内における事業の執行に係る連絡・調整、データ整理及び調査業務

【令和元年度要望】

協議会数	取組主体数	機械数	要望額（補助金ベース）
9 協議会	29 件	68 基	165,585,770 円

（財源）（公社）中央畜産会委託費

(4) 畜産経営体生産性向上対策事業 680,000円

（事業内容）

酪農家や肉用牛農家の労働負担軽減・生産性向上のために、協議会等が取り組む搾乳ロボット・AI・IoT等の先端技術の機械導入事業（リース）の県窓口団体として、事業の円滑な推進を図った。

（2019年度実績）

①普及推進業務

- ・県内における事業推進会議の開催、現地関係機関への普及説明等の実施
- ・県、関係機関・協議会等との連絡調整の実施
- ・要望調査票及び実施計画書のとりまとめの実施

②事業推進指導・内容確認業務

- ・円滑な推進を図るための推進指導の実施
- ・各種申請書類のとりまとめ、内容確認、データとりまとめの実施
- ・労働負担軽減経営体の取組状況、機械装置の導入状況等の現地確認の実施

【令和元年度実績】

協議会数	取組主体数	機械数	実績額（補助金ベース）
1 協議会	2 件	4 基	4,591,500 円

（財源）（公社）中央畜産会委託費

(5) 酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業 752,000円

（事業内容）

酪農家の労働負担軽減のために、楽酪応援会議等が取り組む機械導入事業（リース）並びに一体的な施設の整備事業の県窓口団体として、事業の円滑な推進を図った。

（2019年度実績）

①普及推進業務

- ・県内における事業推進会議の開催、現地関係機関への普及説明等の実施
- ・県、関係機関・協議会等との連絡調整の実施

・要望調査票及び実施計画書のとりまとめの実施

(財源) (公社) 中央畜産会委託費

3 畜産に関する調査研究及び情報提供に関する事業 3,995,602円

(事業の目的)

畜産協会が有する畜産経営調査に必要な知識とこれまでの経験を生かし、畜産の経営事例や生産技術などに関する調査を行うとともに、畜産農家や畜産関係者への指導助言や情報提供を行い、畜産経営の技術向上を図る。

(1) 畜産クラスター全国推進事業に係る実態調査事業 640,000円

(事業内容)

中央畜産会が取りまとめる畜産経営の実態調査のために、経営内容や生産技術が優秀な畜産農家を対象とした経営状況調査を行った。

(2019年度実績)

① 経営状況調査：8戸

(財源) (公社) 中央畜産会請負費

(2) 家畜生産性向上対策事業 2,581,000円

(事業内容)

家畜の生産性向上を図るために酪農家、肉用牛農家の生産性に係るデータの収集・分析を行うとともに、それに基づく技術指導を実施した。

(2019年度実績)

① 実施戸数：29戸

(財源) (公社) 中央畜産会委託費、請負費

(3) 地域畜産関係情報提供事業 306,602円

(事業内容)

本県の畜産物の生産状況、協会の事業概況やイベント等を協会のホームページや関係機関の情報誌等に情報提供を行い、本県畜産の理解を醸成するとともに県産畜産物の消費拡大に努めた。

(2019年度実績)

① ホームページアクセス数：45,809回

② 家畜セリ市名簿への情報提供：12回

③ 関係機関情報誌への掲載：4回

(財源) 地方競馬全国協会補助金

(4) 貸付事業指導等事業 292,000円

(事業内容)

(公財) 畜産近代化リース協会から県内畜産農家に貸付けられた施設・機械の確認及び管理状況調査を実施し、貸付施設等の効率的な活用を助言するとともに、新規貸付者の掘り起こしを行い、生産者の経営改善を図った。

(2019年度実績)

調査場所	貸付基数	うち調査基数	調査日数
佐賀県農協	34	8	2
唐津農協	6	3	1
開拓畜産事協	6	0	0
合計	46	11	3

(財源) (公財) 畜産近代化リース協会委託費

(5) 課題解決サポート事業 176,000円

(事業内容)

日本政策金融公庫資金借入農家の経営改善を目的として、借入農家の経営内容を調査し、経営計画達成に向けて支援した。

(2019年度実績)

・経営状況把握：8件

(財源) (公社) 中央畜産会委託費

4 生産者並びに団体への活動支援に関する事業 1,081,793円

(事業の目的)

研修会の開催、情報収集並びに活動強化費の助成を行い、担い手育成や畜産の活性化のために活動を行っている団体等の組織強化を図る。

(1) 畜産女性経営者育成強化事業 1,081,793円

(事業内容)

畜産経営の中核的役割への女性参画の拡大と女性の地位向上を図るため、女性自身の経営能力の向上とともに女性経営者の育成及び女性の能力発揮に向けた関係者の意識改革とサポート体制の強化等を図った。

(2019年度実績)

- ① 勉強会：3回
- ② 研修会：1回
- ③ 地域間交流：1回

(財源) (公社) 中央畜産会補助金

Ⅲ 公益目的事業3（公3）

1 家畜伝染性疾病の予防接種及び予防措置に関する事業 102,304,822円

（事業の目的）

県の指導や獣医師の協力を得て、生産者に対して、予防接種の実施や適切な死亡牛処理を推進し、家畜の伝染性疾病の予防、ひいては公衆衛生の向上を図る。

(1) 家畜生産農場衛生対策事業 15,154,063円（2,862,803円）

（事業内容）

畜産経営への影響が大きい家畜伝染病である牛のヨーネ病、牛ウイルス性下痢・粘膜炎（以下「BVD-MD」）、牛白血病（以下「EBL」）の清浄化対策を支援するとともに、獣医師による農場衛生指導の実施や吸血昆虫により媒介されるアカバネ病等の予防接種支援を行い畜産経営の安定を図った。

（2019年度実績）

① 疾病清浄化支援対策（1,387,667円）

a ヨーネ病対策

- ・ 検討会の開催 1回
- ・ 検査費の助成 2戸 258頭

b BVD-MD対策

- ・ 検討会の開催 1回
- ・ 検査費の助成 1戸 80頭

c EBL対策

- ・ 検討会の開催 1回
- ・ 講習会の開催 3回

② 農場飼養衛生管理強化・疾病流行防止支援対策（1,475,136円）

a 農場飼養衛生管理強化対策

- ・ 検討会講習会開催 2回
- ・ 指導獣医師の認定 5名
- ・ 指導獣医師による農場指導の実施 牛 13農場

b 疾病流行防止支援対策

- ・ 検討会・ワクチン策定会議開催 2回
- ・ アカバネ病ワクチン接種推進及び経費の一部助成

予防接種実績

（単位：頭、円）

ワクチン	接種頭数	実績額	実績額のうち補助額
牛異常産3混	835	12,291,260	106,880
牛異常産4混	5,135		657,280

(財源) 国庫補助金、生産者負担金

(2) 予防接種事業 23,495,475円

(事業内容)

生産者の負担金を財源とし、家畜への予防接種を行い、畜産経営への影響が大きい家畜伝染性疾病の発生予防を図った。

事業は県内各地域の家畜自衛防疫団体と連携して実施し、予防接種は、協会と契約した指定獣医師の協力を得て実施した。

(2019年度実績)

・ 予防接種頭羽数

(単位:頭、羽、円)

	ワクチン名	接種頭羽数	実績額	備考
牛	イバラキ病	1,869	1,383,060	
	牛5混	4,424	8,235,380	
	牛ヘモフィルス感染症	4,312	3,866,430	
	牛5混・ヘモ混合	3,322	8,378,570	
	牛5混不活化	137	247,970	
	牛6混	75	162,000	
豚	豚丹毒(生)	3,720	651,000	
	日脳・豚パルボ	240	194,400	
鶏	ND	250,000	116,630	
	NDIB	254,000	260,035	
	合計	—	23,495,475	

(財源) 生産者負担金

(3) 牛疾病検査円滑化推進対策事業 2,417,500円

(事業内容)

死亡牛のBSE検査の円滑な推進と死亡牛の適正処理を行うため、畜産農家が負担する経費の一部を国からの補助を受け、BSEの発生予防と清浄化確認を図った。

(2019年度実績)

- ① 死亡牛適正処理推進協議会の開催 1回
- ② 死亡牛の発生場所から化製場までの輸送経費の一部補助
- ③ 死亡牛処理経費の一部補助

ただし、対象牛は下記のとおりとする。

- ア 9 6 か月齢以上の死亡牛
- イ 4 8 か月齢以上の起立不能を示す死亡牛
- ウ 4 8 か月齢以上の届出伝染病等と診断された死亡牛
- エ 全月齢の B S E を疑う症状のある死亡牛

・死亡牛検査処理安定化対策内訳 (単位:頭、円)

区 分	実績頭数	単価	補助金額
処理補助	183	7,500	1,372,500
輸送補助	71	3,000	213,000
合 計			1,585,500

(財源) 国庫補助金

(4) 馬防疫強化地域推進対策事業 454,000円

(事業内容)

競走馬以外(乗用馬等)の馬インフルエンザの発生予防を目的に、馬インフルエンザワクチン接種を推進した。

(2019年度実績)

- ① 馬ワクチン接種等地域推進対策検討会開催 1回
- ② 馬インフルエンザワクチン予防接種 21頭

(財源) (公社)中央畜産会補助金

(5) 予防注射事故対策事業 276,000円

(事業内容)

畜産協会が実施した予防注射において、予防注射事故が発生した場合に見舞金を交付した。

(2019年度実績)

- ① 予防注射事故が発生した場合に見舞金の交付
 - 牛5種混合生ワクチン接種 1頭死亡
 - イバラキ病ワクチン接種 1頭死亡

(財源) 畜産協会単独

(6) 家畜衛生防疫対策事業 2,127,684円

(事業内容)

畜産協会が実施する家畜衛生関連対策の推進を行い、畜産振興を図った。

(2019年度計画)

- ① 家畜の伝染性疾病予防対策

② 予防接種や衛生指導

(財源) 地方競馬全国協会補助金

(7) **ASF 侵入防止緊急支援事業** 58,380,100円

(事業内容)

ASF (アフリカ豚熱) に関する予防及びまん延防止のために、養豚農場に野生動物侵入防止用の柵を整備した。

(2019年度実績)

- ① 野生動物侵入防護柵整備事業
- ② 地域推進・指導事業
- ③ 推進指導事業

(単位: 円)

	防護柵 整備事業	地域推進 ・指導事業	推進指導 事業	合 計
機 構	32,428,000	100,000	6,305,000	38,833,000
佐賀県	16,214,000	—	—	16,214,000
市 町	3,333,100	—	—	3,333,100
合 計	51,975,100	100,000	6,305,000	58,380,100

※市町=唐津市、多久市、小城市、嬉野市、有田町、白石町、太良町

(財源) (独) 農畜産業振興機構補助金、佐賀県補助金、市町補助金

2 **畜産物の安全や畜産経営の衛生指導及び調査に関する事業** 4,295,000円

(事業の目的)

生産者や関係者を対象に、推進会議や検討会・講習会、調査等を行い、畜産物の安全・安心や畜産経営における家畜衛生に関する技術や意識の向上を図る。

(1) **家畜防疫・衛生指導対策事業** 3,554,000円

(事業内容)

家畜伝染病の発生予防、まん延防止等を確実かつ効率的なものとするため、地域における自衛防疫活動を推進すること、並びに家畜畜産物の安全性を確保するうえで重要な農場 HACCP 認証に必要な取組を推進した。

(2019年度実績)

- ① 地域自衛防疫取組促進対策会議の開催: 8回
- ② 生産者段階の防疫演習: 6か所

③ 地域農場 HACCP 認証構築指導農場：2 農場

④ HACCP普及推進協議会等の開催：1回

(財源) (公社)中央畜産会補助金

(2) 馬飼養衛生管理特別対策事業 741,000円

(事業内容)

馬飼養実態調査や馬飼養衛生管理技術講習会等を行い、馬飼養衛生管理の向上を図った。

(2019年度実績)

① 地域馬飼養管理体制整備委員会の開催：1回

② 技術講習会の開催：1回

③ 獣医療実態調査：8戸

(財源) (公社)中央畜産会補助金

3 家畜伝染病まん延防止及び経営支援に関する事業 1,113,000円

(事業の目的)

家畜伝染病発生時の家畜防疫の徹底と経営再建を目指す生産者を支援する。

(1) 家畜防疫互助基金支援事業 1,113,000円

(事業内容)

平成30年9月以降の豚コレラ発生による経営支援互助金の交付のため、基金が枯渇する見込みであることから、互助金の円滑な支払いと残事業実施期間における対象疾病の発生に備え、豚の生産者には積立金の追加納付を行った。

<事業実施期間> 平成30年度～令和2年度

(2019年度実績)

① 説明会(3回)、推進会議(2回)の開催

(業務委託)

事業内容の周知・連絡、事業申込み、生産者積立金、各種報告などの一部事務について、生産者が属する2団体に委託した。(JAさが・県開拓畜産事業協同組合)

(生産者積立金)

・家畜防疫互助事業加入状況 (単位:戸・頭、円)

区 分	牛	豚
契約戸数	392	34
契約頭数	50,681	63,921
生産者積立金	6,510,955	2,666,080
生産者積立金合計	9,177,035 円	

・豚生産者追加納付額 (単位:戸・頭、円)

区 分	豚
契約戸数	34
契約頭数	62,334
生産者積立金	7,828,770

(財源) (独)農畜産業振興機構補助金、生産者積立金

4 獣医師等の育成支援に関する事業 2,298,000円

(事業の目的)

安全安心な畜産物の安定供給のため、産業動物獣医師の確保・育成を図る。

(1) 獣医師養成確保修学資金貸与事業 2,298,000円

(事業内容)

佐賀県内の産業動物獣医師等への就業を志す獣医学を専攻する学生に対し修学資金の貸与を行い、産業動物獣医師等の育成・確保を図った。

(2019年度実績)

① 獣医学を専攻する学生に修学資金の貸与 新規1名

(財源) 国庫補助金、佐賀県補助金

IV その他の事業（相互扶助等事業） 1（他1） 1,925,000円

（事業の目的）

畜産振興を目的として、一般消費者及び畜産農家に対して、畜産や畜産物に関する知識などの普及広報活動などにより、消費者の畜産に対する理解と畜産団体と連携強化を図る。

1 馬事畜産振興推進事業 351,000円

（事業内容）

馬事畜産振興協議会からの委託等により、関係団体等と連携し、地方競馬（さがけいば）の支援、畜産や畜産物の普及・啓発を行った。

（2019年度実績）

佐賀県馬事畜産振興協議会 負担金165,000円

①協議会の開催：2回

②畜産フェアの開催：2回

（財源）馬事畜産振興協議会、関係団体の負担金

2 地方競馬支援対策事業 982,357円

（事業内容）

公営競馬の健全な運営並びに発展のため、佐賀競馬場の新規ファンの獲得を目的に、ホームページや情報誌等に競馬情報の発信を行った。

さらに、佐賀競馬場で開催した畜産フェアにおいて、県産畜産物や九州各地の畜産物のPRを他県の畜産協会と連携し行い、畜産物の消費拡大を図った。

（2019年度実績）

①冠レースイベント：1回

②他県の畜産協会と連携した畜産物のPR：1回（畜産フェア一時）

③中央と地方の交流レースの支援：2回

（財源）地方競馬全国協会補助金

3 県産畜産物ブランド確立対策事業 591,643円

（事業内容）

畜産団体等が開催する共励会等を支援し、家畜の改良や畜産経営技術の改善の促進に努める。さらに、本県の家畜の改良の度合いや方向性を確認するとともに一般消費者に対し本県畜産物の消費拡大や畜産への理解の醸成を図った。

(2019年度実績)

- ①出荷成績検討会：8回
- ②経営技術管理検討会：1回
- ③家畜改良検討会：10回
- ④全国ホルスタイン共進会への対応
(財源) 地方競馬全国協会補助金

V その他の事業（相互扶助等事業） 2（他 2） 450,000円

（事業の目的）

畜産振興を目的として、畜産関連事業を実施する団体を支援する。

1 任意組織事務受託事業

(1) 養蜂組合

県内 33 戸の養蜂を営む者が組織する佐賀県養蜂協同組合の事務全般を受託し実施した。

(2) 養鶏協会

県内養鶏関係団体及び養鶏農家が組織する佐賀県養鶏協会の事務全般を受託し実施した。

(3) 養豚協会

県内養豚関係団体の 4 会員が組織する佐賀県養豚協会の事務全般を受託し実施した。

VI 法人業務

1 法人管理に関する事業 1,500,000円

(1) 畜産関係団体調整機能強化事業 1,500,000円

(事業内容)

生産者等からの経営、技術、制度、資金等の各種相談に対応した。

(財源) (公社)中央畜産会委託費

(2) 各種委託事業の実施

中央団体、金融機関等からの調査依頼等の各種事業を実施した。

(3) 会員団体等の諸事業に対する協力

①本協会会員、市町、JAその他各種団体が実施する事業について、これら団体の要請に応じ、直接または間接的に協力した。

②畜産に関する資料・書籍等の斡旋のほか、講習・研修会等を行った。